

市立病院の経営改革について

平成27年3月16日

市立病院事務局

改革プラン策定の背景

- 市立病院はこれまで、「経営健全化計画」(平成16年3月策定)に基づき医療の質の向上及び収支改善の取り組みを進めてきた。
- 平成19年12月に、総務省から「公立病院改革ガイドライン」病院事業の経営改革に総合的に取り組むことが求められた。
- 市の財政難により将来の財源不足が深刻化しており、企業会計への繰出し抑制を前提とした病院改革プランの策定が必要であった。

改革プランの目標と経営改革の考え方

- 平成28年度に、一般会計負担をゼロにし、独立採算の運営を実現する。
- 地域医療における市立病院の役割である急性期医療、救急医療などについては将来にわたって責任を果たす。
- そのため、人材の確保と設備の投資など、積極的な経営手法により医療の質を高め、経営改善につなげる。

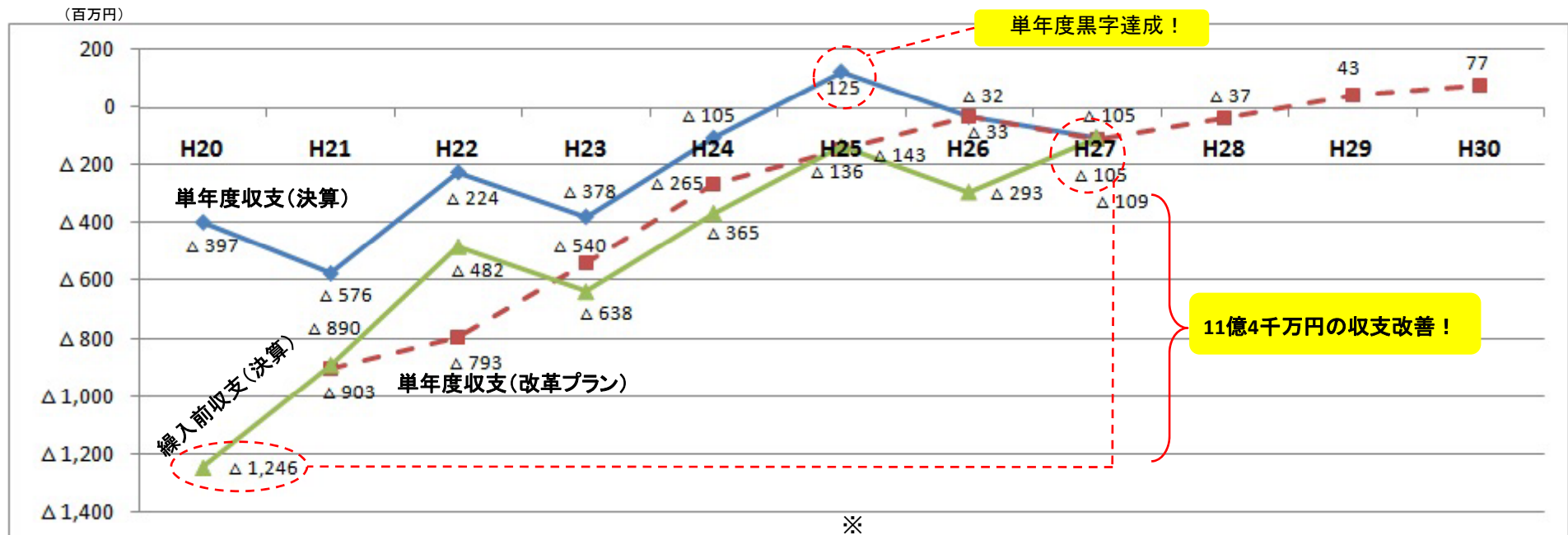
一般会計負担の考え方

- 一般会計負担のうち、「経常分」については、改革プランの実行による収支改善と、内部留保資金の取り崩しにより、毎年の負担額を抑制し、平成27年度にゼロにする。
- 一般会計負担のうち、「臨時分」については、国基準分(建設改良及び企業債償還経費の1/2)の負担をベースにしつつ、収支改善と内部留保資金の取り崩しにより負担額を段階的に削減し、平成28年度にゼロにする。

市立病院改革プランの進捗状況

2

単年度収支の状況



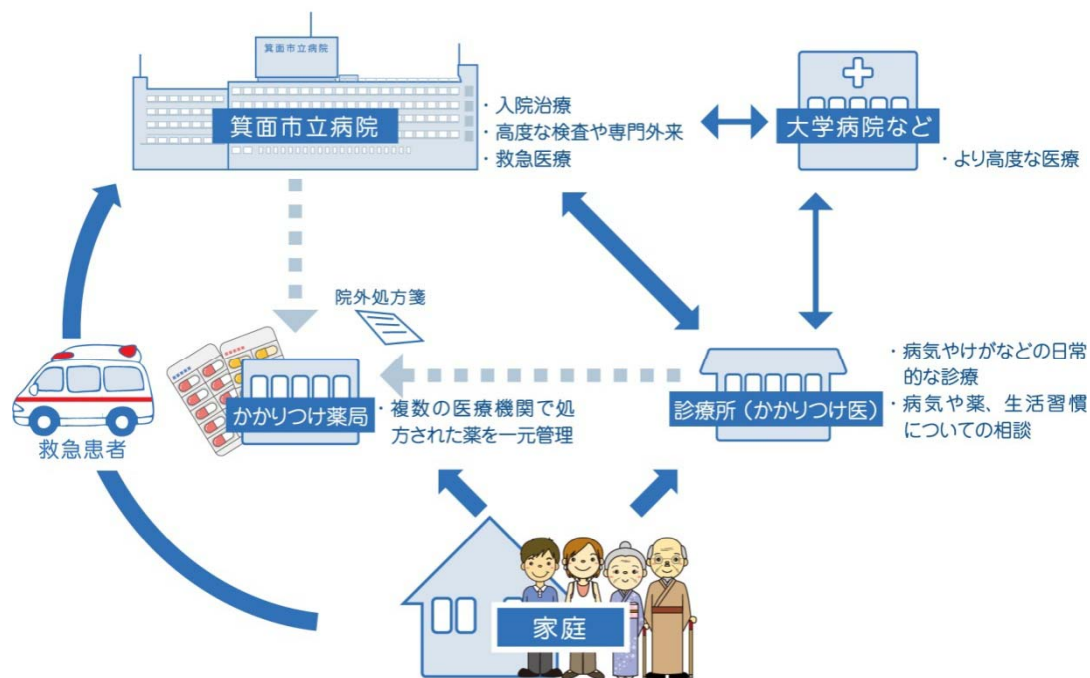
一般会計(市税)からの繰入金の推移



地域医療連携の充実

3

地域完結型の医療提供体制



地域医療支援病院として、
地域完結型の医療提供体制の充実をめざす

地域医療機関との連携

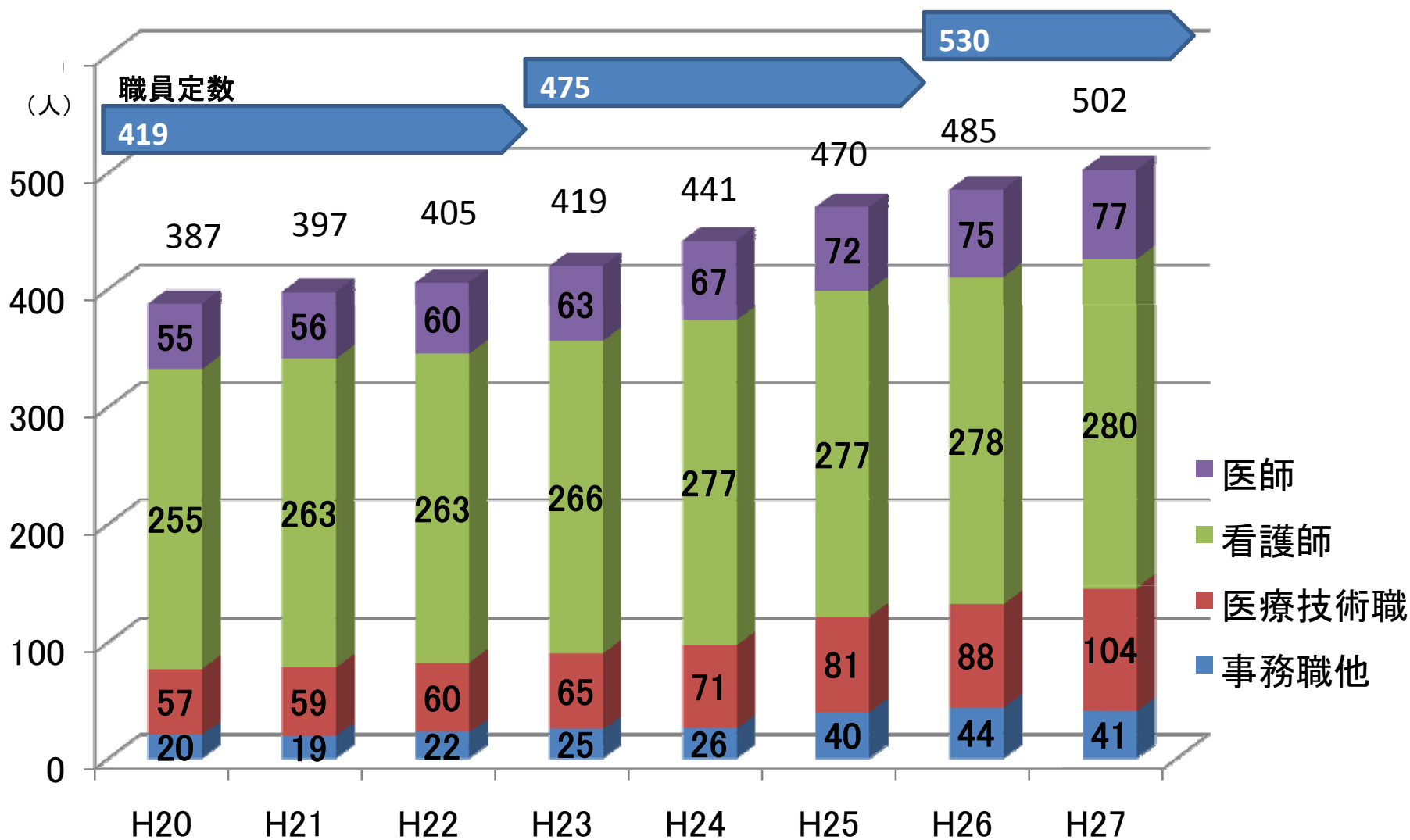
- 登録医療機関360診療所(医師381人)
- 紹介状を通じた役割分担による診療
- 地域連携クリティカルパス、糖尿病連携手帳などによる共同診療
- 開放病床(5床)を利用した二人主治医制による診療(稼働率123.3%)
- 地域の医療機関が市立病院の診療情報を参照する地域医療ネットワークシステムを運用(現在30医療機関)
- 退院支援の充実

市立病院の体制充実

- 医療従事者の確保
- 急性期医療としての医療の質の向上
 - ・ チーム医療の充実
 - ・ 内視鏡手術・検査装置、CT・MRI装置の増設などの設備投資
- リハビリテーション医療の充実
- 公営企業法全部適用、独自の人事給与制度等による経営管理体制の充実

医療従事者の確保

4



チーム医療の推進による質の向上 5

各職種が情報共有し、チームとして有機的に治療に取り組むチーム医療を推進

NST(栄養サポートチーム)

- 2002年から活動。現在7職種25名で対象者への回診を毎日実施
- 退院後も栄養管理が継続できるように、かかりつけ医に栄養管理サマリーとして情報提供
- 毎月2回、院内職員を対象に研修会を開催し、栄養管理に関する職員全体のレベルアップを図る

病院の実力「栄養サポート」
医療機関別体制と2012年活動実績
(読売新聞調べ)

医療機関名	数年間の介入(人)	連携するチームとして	NST加算
箕面市立	1649	摂,床,呼,感,安,他	○
美杉会佐藤	1143	摂,床,感,他	○
国・大阪	1002	摂,他	○
三宝	840	摂,床	○
府立急性期・総合	629	摂,床,呼,感,安,他	○
国・刀根山	606	摂,床,感	○
市立吹田市民	390	摂,床	○
北野	364	摂,安,他	○
府立泉州救命救急セ	約300	摂,床	○
市立豊中	299	摂,床	○

2013.6.2版
大阪 1位

ICT(感染対策チーム)

- 2001年から活動。現在認定看護師2名を含む4職種15名で活動
- 新型インフルエンザ流行時、及びMDRP発生時の感染対策活動で院内感染を未然に防ぐ
- 地域の医療機関からの依頼に応じて感染対策のコンサルトを実施し、地域全体の感染対策に貢献

病院の実力「院内感染対策」
医療機関別2013年時点の実績(読売新聞調べ)

医療機関名	専従者	週100床実働時たり手術	調査対象	チーム判定
みどりヶ丘	1	18	46	
箕面市立	1	26	11	○
小松	0	24	14	
大阪厚生年金	1	24	5	
国・大阪南	1	23	1	○
関西医大枚方	2	22	1	
大阪医大	1	21	1	○
泉大津市立	1	20	10	
大阪市立十三市民	1	20	3	○
星ヶ丘厚生年金	1	19	2	○
市立池田	1	16	10	○

2013.4.7版
大阪 2位

他にも、RST、褥瘡、緩和ケア、糖尿病、クリニカルパスなどのチーム活動を実施

リハビリテーション医療の充実

6

急性期



365日
実施

- 入院後早期のリハビリ開始による筋力低下・間接拘縮の防止
- 廃用を予防し、回復期につなげるリハビリを実施

回復期



365日
実施

- 機能回復、日常生活動作を向上させ、在宅復帰をめざすリハビリを実施
- 在宅復帰に向けて福祉サービス等の環境整備も実施

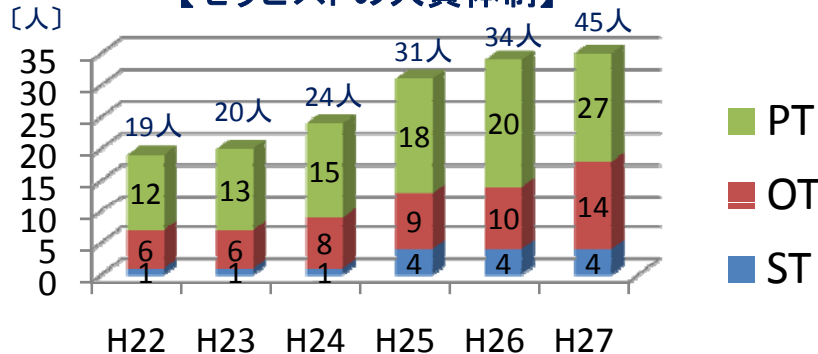
維持期・生活期



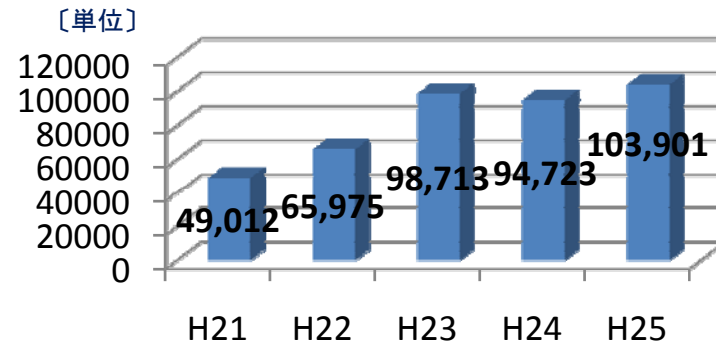
- 日常動作を自分で行うことで入院期間中に回復した身体機能を維持
- 訪問リハビリにより当院スタッフがサポート

入院から在宅まで、一貫したリハビリテーションの提供体制を確保

【セラピストの人員体制】

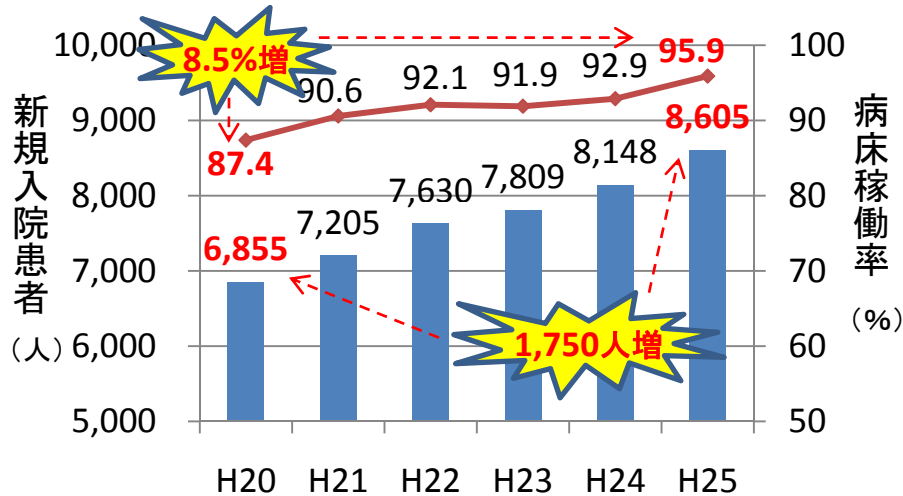


【実施単位数(決算値)】

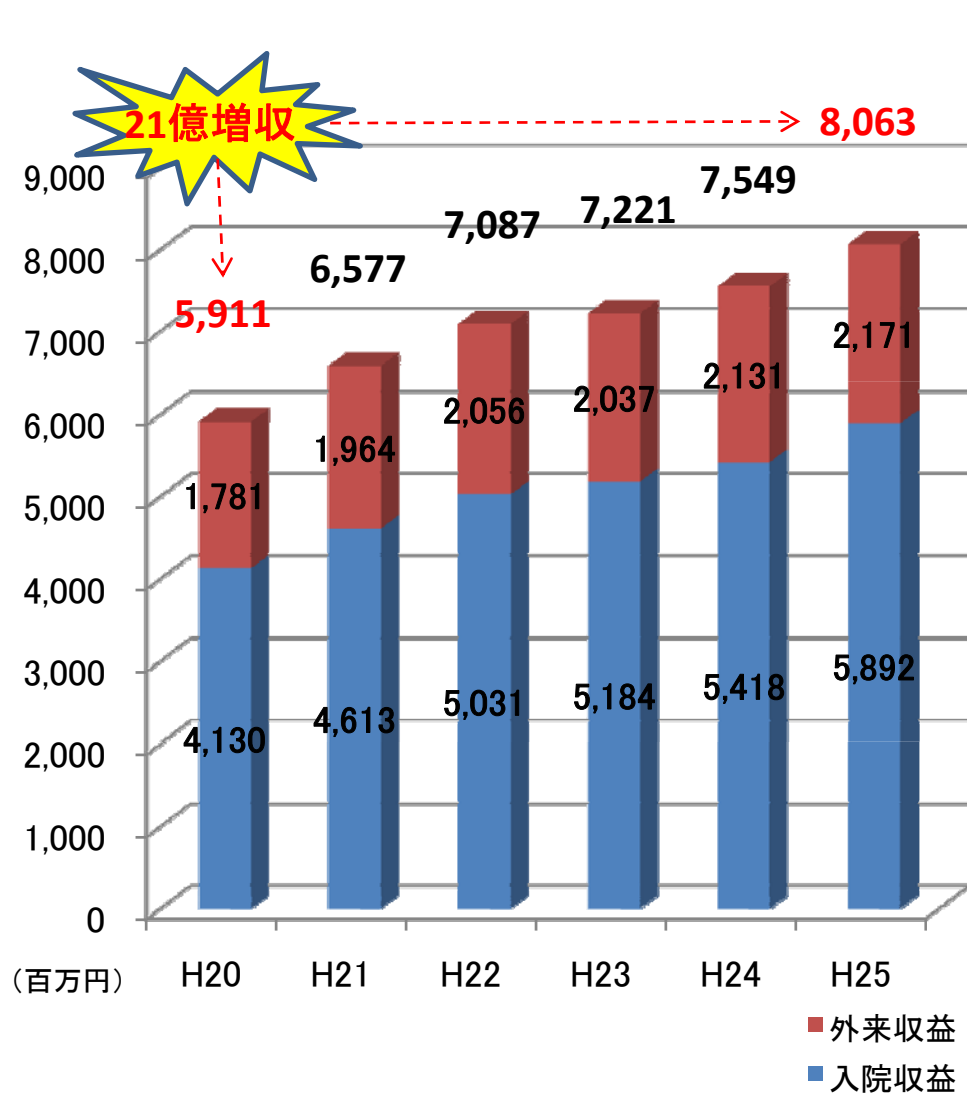


積極的な経営による経営改善の成果

入院患者の増



入院外来収益の増



紹介率・逆紹介率の増

